

令和4年度（2022年度） 第四次柏崎市地域福祉計画進行管理報告書

基本目標1 思いやる心を育むまちづくり

- 行動目標**
- （1）思いやりの心を広げる
 - （2）人を思いやれる子どもを育てる
 - （3）福祉の担い手を育てる

第四次柏崎市地域福祉計画では、高齢者や障がいのある人、子どもや子育て中の人をはじめ、周囲の人に関心を持ち、相手への理解を深め、人を思いやる心を育むとともに、地域活動への参加などを通して、地域で活動する人材の育成を目指としています。

令和4（2022）年度は、「放課後児童健全育成事業」において、23か所の児童クラブを民間委託して開設し、適切な遊びと生活の場所を提供することにより、児童の健全育成や保護者の就労、介護等の支援に寄与することができました。児童クラブは、児童の健全育成、保護者の就労等の支援の観点から必要不可欠な存在であり、利用児童が年々増加しています。一方で、現場では様々な課題があり、対応に苦慮している面もあります。現場の職員が安心して働けるように、財源の担保をはじめ、持続可能な体制の整備が求められます。

「看護師就職支援事業」では、助成金の活用により、市内の病院又は訪問看護ステーションへの新規就職者を75名確保することができました。医療機関における看護職員確保を支援したことにより、安心できる医療体制の維持に貢献していると評価します。また、「福祉職員支援事業」、「介護職員就職支援事業」においては、資格所有者が市内の障害児入所施設及び通所施設、介護事業所に新たに勤務する場合に補助金を交付することで、人材の確保を図りました。今後も、支援事業の周知を図り、新規採用者の増加を目指すとともに、離職防止対策を講じながら人材の確保と定着に取り組んでいくことを期待します。

【課題・今後求められること】

地域には、子どもや高齢者、障がいのある人なども含め、様々な人が暮らしており、高齢化や社会情勢の変化により、支援を必要としている人は増加傾向にあります。

互いを理解し思いやる気持ちを持つことが、地域での支え合い・助け合いの意識につながりますが、一方で支援を必要としている人への理解や、地域の生活課題についての認識が不足している現状があります。

日頃から身近な人に関心を持ち、支援を必要とする人を理解して互いに思いやる心を育み、支援を必要とする人が困ったときに声を出しやすい社会づくりへの取り組みが求められます。

基本目標２ 地域で支え合えるまちづくり

行動目標 (１) 適切な情報提供や発信をする

(２) 誰もが主体的に参加できる地域活動を進める

計画では、一人一人が地域に関心を持ち、地域活動への参加意欲を高められるよう取り組み、地域にかかわる多様な主体が連携し、協力し合う体制を整え、地域全体で支え合う力を高めることを目指すとしています。

「子育て応援事業」では、妊娠中の人、子育てに不安のある親や家族への支援情報等の発信と、子どもの健全育成及び子育て中の親への支援を目的として、「子育てキラキラ講座」や「親子であそぼ」を実施し、親や地域の養育力向上を図りました。新型コロナウイルス感染症の影響により参加者は減少しているものの、アンケートでは参加者の９割が満足したとの回答がありました。今後も、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながら、安心して参加できる子育て講座や交流の場の提供に期待します。

「生活支援体制整備事業」では、地域に生活支援コーディネーターや協議会を配置し、地域での話し合いや活動の継続支援を行いました。また、かしわざき幸齢未来フォーラムの開催により、助け合い活動の実施を検討する地区や町内会が増加し、地域全体で高齢者を支える体制の推進に寄与しました。

【課題・今後求められること】

ライフスタイルや価値観の多様化、さらに新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域活動や地域住民同士のつながりが希薄化してきています。一方で、自然災害の頻発や高齢独居世帯の増加など、近所とのつながりや助け合いの重要性が高まっています。

新型コロナウイルス感染症の５類移行により、地域での活動を再開していく中で、年齢・性別を問わず、誰もが地域活動に参加しやすい環境や機会を整え、地域に暮らす一人一人が孤立しない、支え合いの地域づくりへの取り組みが求められます。

基本目標３ 健康でいきいき暮らすまちづくり

行動目標 (１) 健康づくりの意識を持ち、実践する

(２) 集いの場を広める

(３) 生きがいを持って活動する

計画では、一人一人の健康への意識を醸成し、健康づくり活動の活性化に取り組み、住み慣れた地域で、健やかに生きがいを持って暮らし続けられるまちを目指しています。

「健康推進員活動事業」では、「喫煙・飲酒」を重点テーマとし、260町内会から選任された368名の健康推進員が活動を行いました。各町内会において、住民の保険知識向上のため、「禁煙・適正飲酒啓発チラシ」の全戸配布や回覧、集会場への掲示等、啓発活動を実施し、地域に健康づくりを広める活動が展開されています。

「介護予防教室事業」、「地域活動支援事業」では、介護予防教室やコツコツ貯筋体操を継続実施し、高齢者の健康増進、要支援・要介護状態悪化の予防が図られました。また、高齢者運動サポーターの養成研修を実施したことで、27名の新規サポーターを得られ、コツコツ貯筋体操の普及につなげることができました。今後も、高齢者へ介護予防の活動場所を提供することにより、高齢者の健康増進と交流、体操を通じた地域づくりが展開されることに期待します。

【課題・今後求められること】

健康でいきいき暮らすためには、一人一人が個性を生かしながら、地域・社会活動へ積極的に参加することで、地域とつながり、支え合うとともに、役割や生きがい、楽しみを見つけていくことが大切です。

地域においての活動場所、交流の機会が設けられ、定着している点は評価する一方で、高齢化と人口減少が進んでいることから、健康推進員や食生活推進員、民生委員等の地域での複数の役職を1人で兼ねている現状があります。人手不足、担い手不足が顕著であることから、互いに効率よく活動できる仕組みづくりが求められます。

基本目標4 誰もが安心して暮らせるまちづくり

行動目標

- (1) 暮らしやすい環境を整備する
- (2) 防災・防犯力の強化を推進する
- (3) 支え合い・見守りの輪を広げる
- (4) 相談できる環境の充実を図る
- (5) 権利を守る

計画では、医療や子育て環境の充実や外出支援の取り組みなど、安心して生活できる住環境の整備や、防災・防犯力の強化、充実した相談支援体制の整備などに取り組むことを目指すとしています。

「地域防災向上支援事業」では、防災士養成講座を開催し、新たに30名が資格を取得したほか、資格取得者を対象としたフォローアップ研修を年2回実施し、地域防災の中心的な役割を担うリーダーの育成に取り組みました。また、町内会やコミュニティ協議会等の自主防災組織へ講師を派遣する「防災出前講座」や、自主防災組織等の事例発表を通じて先進的な取組を学び、今後の地域防災の在り方を考える「地域防災交流会」の開催により、防災意識啓発や地域防災力の向上につなげました。

「保健福祉相談支援事業」では、元気館の総合窓口に精神保健相談員等を配置し、うつや不安、精神性心疾患や障害を持つ方の悩み等の相談対応を行いました。また、自殺予防対策事業において、世代や職種に応じた「こころのゲートキーパー養成研修」やSOSの出し方教育を実施することで、様々な世代や職種の状況、傾向に合わせたこころの健康づくりや自殺予防に関する啓発を図りました。

相談者が抱える問題は健康問題のみならず、就労、経済、家庭関係等、複雑化しており、引き続き関係機関と連携しながら支援を継続し、支援が必要な人が孤立せず、関係機関や地域等とつながれる体制づくりが求められます。

【課題・今後求められること】

自然災害の頻発や異常気象により、地域での防災意識・防災力の向上がますます重要となっています。高齢化や社会情勢の変化により支援が必要な人は増加しており、普段から地域で暮らす全ての人が、隣近所や町内会、民生委員等と緩やかにつながっていることが大切です。

近年は、ライフスタイルの多様化や新型コロナウイルス感染症の影響により、地域や他者とのつながりが希薄化し、情報や支援が十分に届かず孤立する人が増加しています。支援が必要な人が、地域や関係機関等とつながることで、適切な情報や支援を受け取ることができる社会づくり、地域全体で見守り、支え合う体制の整備が求められます。

以上、第四次柏崎市地域福祉計画に基づく、令和4年度（2022年度）の進捗状況を考察しました。地域福祉は「住民主体」が原則ですが、その進展には、市民、福祉関係団体、自治体等が役割を分担した取組が実施され、それらが緊密に連携する必要があります。また、支援を必要とする方に情報が行き届くように、計画や制度をより一層周知することが必要です。この報告を基に、地域で共通して取り組むべき事項が整理され、柏崎市の地域福祉が推進することを望みます。

令和5年（2023年）11月30日
柏崎市地域福祉計画推進会議